

投資家の皆様へ

2009年3月期 決算説明

— 目 次 —

1. 経営の基本方針
2. 利益配分に関する基本方針
3. 主要な事業内容
4. 経営課題への取り組み
5. 2009年3月期 決算 経営・財政状況
6. 2009年3月期 決算 連結財務諸表

証券コード 9852

1. 経営の基本方針

中央物産グループは、これまで築き上げた長年の信用と資産を有効に活用し、事業の多角化と、各事業間の相乗効果により、時代の変化にも柔軟に対応し、永続的な事業価値の向上を可能にする企業グループを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策として位置付け、常に経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保につとめ、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

この度、当社は平成21年5月1日開催の取締役会におきまして、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等を取締役会の決議に行う旨の定款の定めにより、当社普通株式1株につき8円の配当を実施させていただくことを決議いたしました。

3. 主要な事業内容

当社企業集団は、子会社を含む8社で構成されており、主に化粧品・日用雑貨などお客様に価値ある商品とサービスを提供し、ヘルス&ビューティーの分野において消費者に快適な生活を営んでいただくための、お手伝いをすることを使命に事業活動を展開しております。

当社は、化粧品・日用雑貨・医療衛生用品などの生活関連用品を、主に国内のメーカーから仕入れて、首都圏を中心に関西および東海地区の量販店・百貨店・有力卸店・専門店などへの卸売を業務としている日用雑貨事業を展開しております。

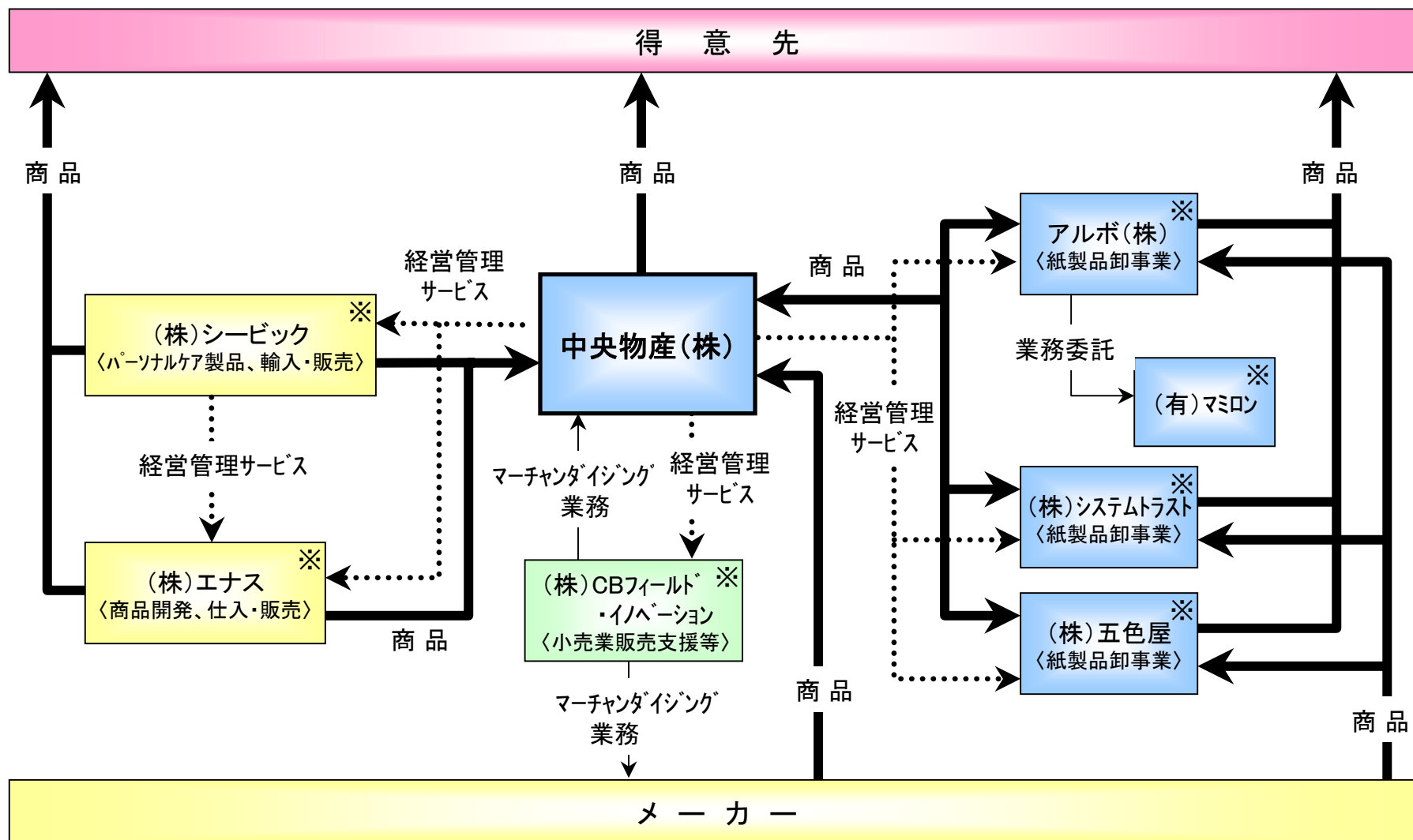
株式会社シービックは、国内および海外から商品を輸入・加工して、主に卸売業者に販売するメーカー事業を展開しております。また、株式会社エナスは、中央物産の専売品としてニッチ分野の商品を輸入、開発し、中央物産のマーチャンダイジングにおける高付加価値化に貢献することを目指しております。

株式会社CBフィールド・イノベーションは、小売店の店頭を活性化させるフィールドマーチャンダイジング請負事業を展開しております。

前連結会計年度中に紙製品カテゴリーの強化を目的として子会社化した、アルボ株式会社および株式会社システムトラストに加え、平成20年4月に子会社化した株式会社五色屋は、首都圏を中心に紙製品を主とした日曜雑貨品の卸売事業を展開しております。

<中央物産グループ事業系統図>

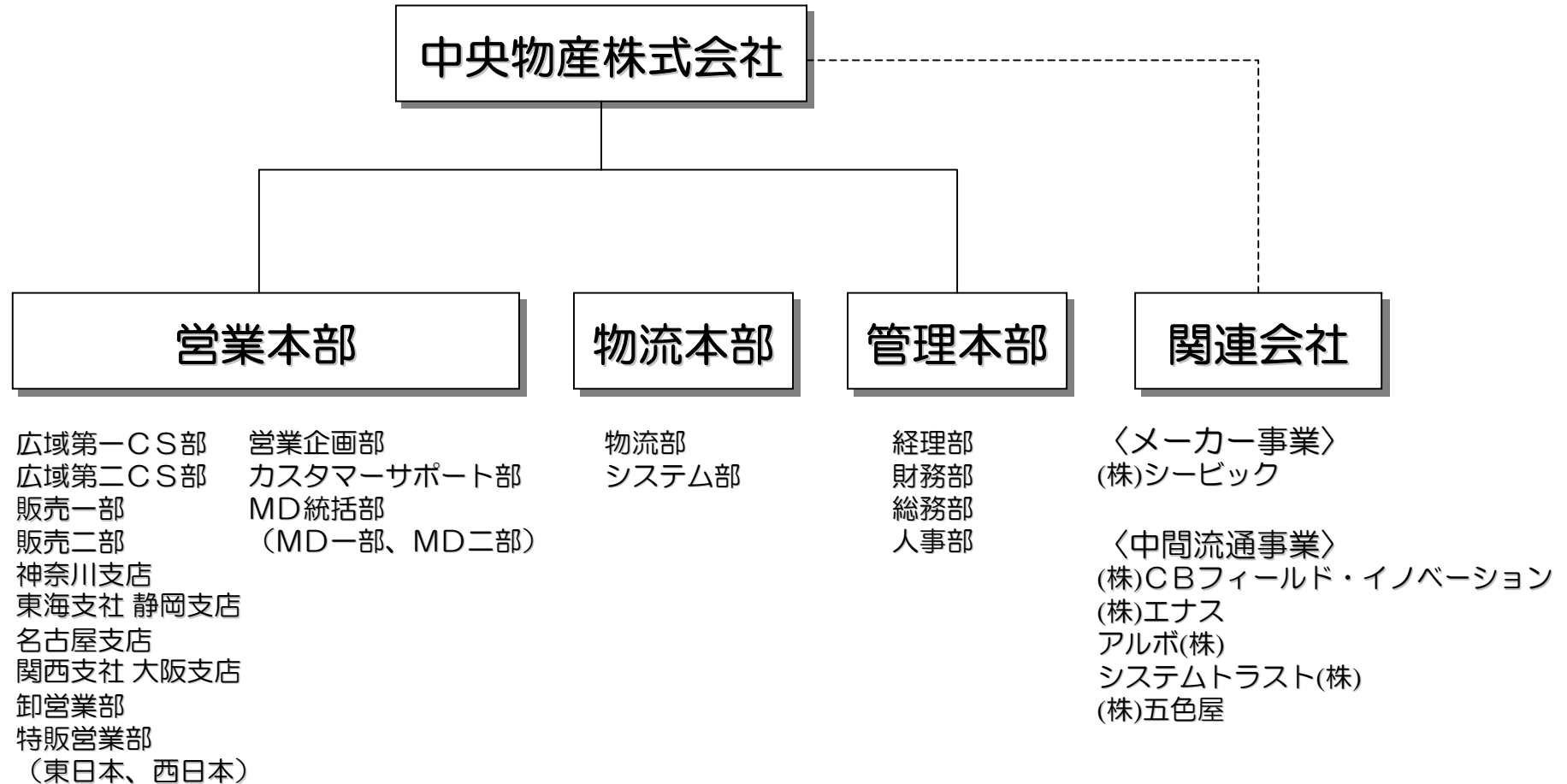
—平成21年6月末現在—



※は関係会社(連結子会社)であります。

＜中央物産グループ組織図＞

－平成21年6月末現在－



＜中央物産グループ事業所一覧＞

－平成21年6月末現在－



<関係会社のご紹介>



(事業内容)

国際的なパーソナルケア製品の製造、輸入、商品企画および販売を営んでおります。全国優良卸店（化粧雑貨、医療器具、薬品靴付属品等）約350社を通じ、量販店、薬局・薬店、バラエティストア、コンビニエンスストア、ホームセンター等を販路としております。

(沿革)

中央物産株式会社のメーカー部門の中央ホームプロダクツ事業部と、子会社（合併会社）メイベリン株式会社を合併し、平成3年10月16日に中央物産株式会社100%出資のメーカー部門の子会社として設立し、平成4年1月1日より営業を開始いたしました。

(本社所在地)

〒107-8545 東京都港区南青山2-5-17
TEL 03 (5414) 0777
FAX 03 (5414) 2861

(主要な販売ブランド)



(事業内容)

家庭紙及び紙製品等、その他石鹸洗剤、化粧品、日用雑貨品の卸売業

(沿革)

- 1953年 (株)増田紙店を設立
- 1963年 ウォルト・ディズニー著作権取得
- 1971年 商号をヤマコ通商(株)に変更
- 2002年 ヤマコ通商(株)からアルボ(株)に商号を変更
大福商事(株)と営業を統合、神奈川アルボ(株)を設立しアルマーク(株)
の営業を統合
- 2003年 ミナ商事(株)と営業統合
- 2004年 神奈川アルボ(株)を合併
- 2006年 (株)佐々島と営業統合
- 2007年 中央物産(株)の100%子会社となる
- 2008年 本社を日本橋箱崎町に移転

(本社所在地)

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町41-12
日本橋第二ビル2F

TEL 03 (3662) 3548 FAX 03 (3662) 3553

オリジナル商品 (ディズニー・キャラクター)



(事業内容)

家庭紙 (ティッシュペーパー、トイレットロール等) を中心とする
日用雑貨卸売業

(本社所在地)

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町41-12
日本橋第二ビル2F

TEL 03 (3249) 8080 FAX 03 (3249) 8088

(沿革)

- 1984年 (株)たちばなセレクト設立
- 1987年 (株)たちばなベスト設立
- 1988年 (株)たちばなメイト、(株)たちばなグレイト、
(株)たちばなファースト設立
- 1993年 (株)たちばなエイト設立
- 1997年 (株)システムトラスト設立
- 2007年 グループ各社を(株)システムトラストに統合、
中央物産(株)の100%子会社となる
- 2008年 本社を日本橋箱崎町に移転



株式会社五色屋

(事業内容)

ティッシュペーパー、トイレットロール等の家庭紙、障子紙、襖紙、書道半紙、画仙紙等の和紙、その他化粧品等の日用雑貨卸売業

(沿革)

徳川幕府に御用紙を納入、嘉永年間、草染による五色の色紙を製造したことに商号の由来。

1948年 台東区浅草に営業所を開設

1953年 合成樹脂を融合した「ビニール障子紙」の開発に成功、業界革新を図る

1955年 浅草営業所を葛飾区堀切に移転

1957年 (株)五色屋を設立

1973年 現足立区保塚町に営業所・物流センターを開設

1995年 現足立区保塚町に本社機能を移転

2007年 紙卸事業を分割し子会社化、(株)五色屋の商号を継承

2008年 中央物産(株)の100%子会社となる

(本社所在地)

〒121-0072 東京都足立区保塚町4-20

TEL 03 (3885) 6011 FAX 03 (3885) 6070

本社・物流センター



4. 経営課題への取り組み

当業界におきましては、小売市場における販売競争は、ますます激化する状況が続くものと思われます。このような状況下当社グループは、中間流通事業への集中化と成長戦略、ならびにキャッシュ・フロー経営を重要課題として、次の五つの経営施策を定めて、株主価値を高める高収益体質への改善に努めてまいります。

① キャッシュ・フロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り、企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいります。

② 生産性の向上やコスト改善による収益構造の改革

全ての業務プロセスを根本から見直しローコストに向けた改革を推進する専属プロジェクトを立ち上げて、高収益な企業体質への改善を進めてまいります。物流機能においては当社の今後の主力物流拠点として、埼玉県に延べ床面積約8,000坪の『久喜ロジスティクスセンター』を平成21年7月に稼働させさらなる物流効率化と、消費者ニーズに適合した品揃えによる店頭への供給力を増強してまいります。

③ 「店頭を基軸」とした、営業活動の強化、および、マーチャダイ
ジング機能強化の組織改革

a) 営業活動の強化

お客様のニーズを把握して的確に対応するためには“店頭が重要である”という考えから、全ての機能や行動を「店頭を基 軸」とした営業活動を展開してまいります。

b) マーチャダイジング機能の強化

“カテゴリーコントラクター”として、「化粧品カテゴリー」「日用雑貨カテゴリー」「医療衛生用品カテゴリー」に加えて「紙製品カテゴリー」の品揃えの拡充を図ります。小売業様の購買代行機能を担うマーチャダイジング組織を生かして取り組み強化を推進してまいります。さらに将来的には、他業種のカテゴリーも視野に入れ、積極的な拡充を図っていく考えであります。

④ 紙事業の拡充

中間流通機能の主軸の一つである物流機能を一層強化するため、地域に特化した事業展開で最大の配送効率を誇る家庭紙物流と日用雑貨化粧品の物流の相乗効果を向上させるとともに、積極的なM&Aも考慮した紙事業の拡充を図ってまいります。

⑤ 地域卸事業の強化

消費者起点でもメーカーの商品供給からの視点でも地域密着の独立した小売店、また、そこをサポートする卸店は大変重要な役割を担っております。地域密着型の小売店への商品供給を適切に行うために、地域密着型の卸売業者が果たす役割は見直されてきており、効率的・効果的なサプライチェーンの全体最適の仕組みを研究し、地域卸売業者様との取り組み強化を推進してまいります。

＜青山・マーチャンドアイジング・スタジアム＞

青山・マーチャンドアイジング・スタジアムは、弊社が掲げる“新中間流通業「カテゴリー・コントラクター」”提唱の一環として、得意先小売店様に貢献できるマーチャンドアイジング機能を体験していただく場所です。

『鮮度・意外性・期待感』をコンセプトに、実際に商品を手に取ってもらい『新しい切り口』『旬』を体感してもらうと同時に、「C-CAP」システムをもとにしたマーチャンドアイジング提案と得意先小売店様との取り組みの場として有効的に活用されております。

CBC
AOYAMA
MERCHANDISING
STADIUM



インポート提案、カテゴリー提案等のほか、様々な切り口から中央物産独自のマーチャンドアイジングを提案いたします。

5. 2009年3月期 決算 経営・財政状況

① 連結経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の金融破綻に端を発し、時を経ずにしてほぼ同時に金融不安や株価低迷が発現するという、これまでにない急速な景気後退に見舞われ、現在も先行き不透明感を拭えません。

当業界におきましては、年初に起こった原料高騰による製品価格上昇を機に、消費者の節約志向が本格化してきた結果、流通における企業間の価格競争も激化し経営環境は一段と厳しさを増しております。

こうした大きな変化を踏まえ、企業基盤の強化と企業価値の向上を図るために、昨年より当社は五つの施策を柱とした経営方針を定め、中期三カ年の初年度として堅実に実施してまいりました。

① キャッシュフロー経営の確立

ストック経営から、キャッシュフロー経営への転換を確立するために、中間流通事業への集中・強化のために積極的な投資を行ない、収益の拡大を図り、キャッシュフローを良化してまいりました。

② 生産性の向上やコスト削減による収益構造の改革

あるべき生産性の目標を明確に設定し、その上で販管費のムダを削ぎ落とし、筋肉質な企業体質づくりに努めてまいりました。

③ 戦略的M&A等を柱とした成長戦略の推進

当社のM&Aは、単に規模や事業エリアの拡大だけでなく中間流通機能を一層強化することに重点を置いています。

昨年、子会社化した家庭紙製品卸売業では配送効率を向上させる物流機能を有しており、当社グループ収益を向上させる原動力となっております。また、家庭紙製品卸売業3社は情報システムの統合を短期間で成し遂げ、大幅な業務の効率化と収益力の向上しました。

④ 物流事業のローコスト化と収益源化

他企業様の物流を受託できる機能を有して初めて、中間流通業としての存在価値があると当社は考えております。

昨年は大手小売業様の関東地区における物流を一手に引き受け、ローコスト化と品質向上を推進してまいりました。また、数多くの企業様にご満足いただける物流機能の提供してまいりました。

⑤ 人材育成の強化

当社の教育システムである『CBCアカデミー』が開講して二年目となりました。本年度は論理思考やプレゼンテーションスキル、マーケティング知識、財務知識、マネジメント能力開発などのプログラムを導入し、経営幹部候補を育成しております。講師による講義に加えWebを使った自主学习も採り入れてスキル習得の効率的サポートを行ってまいりました。

以上の結果、子会社7社を含めた連結の当期の売上高は1,320億7千4百万円（前期比95億9千5百万円増）、経常利益は10億3千5百万円（前期比6億7千7百万円増）、当期純利益は5億4千3百万円（前期比60億4千9百万円減）となりました。

セグメント別の売上におきましては、日用雑貨事業が1,310億3千9百万円（前年同期比7.9%増）、物流受託事業が10億3千5百万円となり、営業利益では、日用雑貨事業が4億1千万円（前年同期比215.4%増）、物流受託事業が1千7百万円となりました。

当社単独の業績におきましては、当期の売上高は1,060億1千2百万円（前期比23億4千2百万円増）、経常利益は5億3千2百万円（前期比2億8千1百万円増）、当期純利益は3千8百万円（前期比65億1千4百万円減）となりました。

（次期の見通し）

平成22年3月期の子会社を含めた連結業績予想については、売上高は1,330億円（前期比9億2千6百万円増）、経常利益は7億5千万円（前期比2億8千5百万円減）、当期純利益は4億5千万円（前期比9千3百万円減）を予定しております。

また、単独業績予想については、売上高は1,061億円（前期比8千7百万円増）、経常利益は3億5千万円（前期比1億8千2百万円減）、当期純利益は2億円（前期比1億6千1百万円増）を予定しております。経常利益の減少は長期的、かつ抜本的なコスト削減を目的とした、大型物流センター（久喜LC）をはじめとしたセンター機能への投資によるものであります。

② 連結財政状態

流動資産は、前連結会計年度末比86億7千万円減少し、277億5千2百万円になりました。これは主として、現金及び預金が配当金の支払、自己株式の取得、法人税等の支払で93億3千2百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末比7億4千3百万円増加の139億1千1百万円となりました。これは主として、東大阪ロジスティクスセンターの土地、建物を購入したことによるものであります。

以上の結果、当第4四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度比79億2千9百万円減少の416億6千7百万円（前連結会計年度比16.0%減）となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比69億6千3百万円減少の286億9千万円となりました。これは主として、短期借入金で12億円減少したことと、未払法人税等が55億3千5百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比9億6千6百万円減少の129億7千7百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。これは主として、特別配当を実施したこと等により、利益剰余金が5億2千6百万円、その他有価証券評価差額金が1億6千8百万円減少し、自己株式が2億6千3百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ93億3千1百万円減少し、10億4千6百万円となりました。

6. 2009年3月期 決算 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
I 流動資産	36,422	73.4%	27,752	66.5%	-8,670
II 固定資産	13,167	26.5%	13,911	33.3%	+744
III 繰延資産	6	0.0%	4	0.0%	-2
資産合計	49,597	100.0%	41,677	100.0%	-7,553
(負債の部)					
I 流動負債	33,089	66.7%	26,138	62.7%	-6,951
II 固定負債	2,564	5.2%	2,552	6.1%	-12
負債合計	35,653	71.9%	28,690	68.8%	-6,963
(純資産の部)					
I 株主資本	13,675	27.6%	12,877	30.8%	-798
II 評価・換算差額等	267	0.5%	99	0.2%	-168
純資産合計	13,943	28.1%	12,977	31.1%	-966
負債純資産合計	49,597	100.0%	41,677	100.0%	-7,920

② 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
I 売上高	122,479	100.0%	132,074	100.0%	+9,595
II 売上原価	105,896	86.4%	114,113	86.4%	+8,217
売上総利益	16,570	13.5%	17,960	13.5%	+1,390
返品調整引当金等	-12	-0.0%	56	0.0%	+68
差引売上総利益	16,582	13.5%	17,904	13.5%	+1,322
III 販売費及び一般管理費	16,535	13.5%	17,621	13.3%	+1,086
営業利益	47	0.0%	282	0.2%	+235
IV 営業外収益	936	0.7%	1,129	0.8%	+193
V 営業外費用	625	0.5%	376	0.2%	-249
経常利益	358	0.2%	1,035	0.7%	+677
VI 特別利益	14,602	11.9%	42	0.0%	-14,560
VII 特別損失	2,137	1.7%	170	0.1%	-1,967
税金等調整前当期純利益	12,823	10.4%	908	0.6%	-11,915
法人税等調整額	6,230	5.0%	364	0.2%	-5,866
当期純利益	6,592	5.3%	543	0.4%	-6,049

③株主資本等変動計算書（連結） - 1

＜自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日＞

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平 成 20 年 3 月 31 日 残 高	1,608	1,321	10,762	△16	13,675
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,079		△1,079
当 期 純 利 益			543		543
自 己 株 式 の 取 得				△263	△263
自 己 株 式 の 処 分		△0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	－	△0	△535	△263	△798
平 成 21 年 3 月 31 日 残 高	1,608	1,321	10,277	△279	12,877

③株主資本等変動計算書（連結） - 2

＜自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日＞

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日 残高	266	0	267	13,943
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 1,079
当期純利益				543
自己株式の取得				△ 263
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 166	△ 0	△ 167	△ 167
連結会計年度中の変動額合計	△ 166	△ 0	△ 167	△ 966
平成21年3月31日 残高	99	－	99	12,977